

事務事業名		安足地方農業委員会事務研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	農業委員会	担当課	農業委員会
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農地調整係	担当課長名	墳本隆男	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8549	一般	6	1	1	安足地方農業委員会事務研究会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長マニフェスト			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
安足地区農業委員会事務職員と栃木県安足農業振興事務所職員が直面している共通する問題・課題を解決するために共に研究するとともに、農業委員会の所管事務に関し、公正な運営に寄与するための事業である。					(現地調査・研修) ・農地法関係法令の研修会						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
研修会回数					回	2	2	2			
研修会参加者数					人	4	4	4			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
農業委員会事務局職員 (対象団体) 安足地方農業委員会事務研究会					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					農業委員会事務局職員	人	7	7	7		
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
職員の資質を向上させ、円滑な職務の遂行を図る。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					参加職員数	人	4	4	4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
利用集積を積極的に行ってもらう。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					農地貸借面積(公社保有面積)	ha	1,081.6	1,131.7	1,050.0	1,100.0	1,150.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	11	11	12					
	事業費計(A)	千円	11	11	12	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	11	負担金	11	負担金	12		
	人件費	人	8	7	7					
のべ業務時間	時間	30	30	30						
人件費計(B)	千円	117	118	118	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	128	129	130	0	0				

事務事業名	安足地方農業委員会事務研究会参画事業	担当部	農業委員会	担当課	農業委員会	担当係	農地調整係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員が相互に研鑽に励み、農業委員会の公正な運営を図るため、情報交換、資質の向上を図る場として事務研究会を発足させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域特性を生かした農業に関する意欲的・先進的な取組み事例を調査し、地域農業・農村地域施策推進の一助とする参画事業である。今年度は、特に耕作放棄地対策や農地法の許可に関する内容が研修会のテーマとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	事務研究会の事務局である栃木県安足農業振興事務所と、研修会等について協議しながら、事務研究会の事業を進めていく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業委員会の職員の資質を向上するための参画事業であり、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務の遂行にあたっては県の指導や連携が必要であり、近隣の足利市と広域的な観点から共同して参画することは公共性に合致している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事務研究会への参画によって職員の資質向上を図ることにより、円滑な職務遂行図ることとなり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	職員の資質の向上や円滑な運営が図れるよう毎年、テーマを設定し、農業委員会活動計画に結び付けている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県安足農業振興事務所との連携、協調が重要であり人件費の削減は、不可能である。また、この事業については、最小限のコストで実施しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事務研究会への参画事業であるため、受益者負担を求めるとはならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
県及び県内各市町の協議等が必要である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			